

平成 29 年 度

行政改革管理指標及び行政改革関係事業
の実施状況について

平成 30 年 7 月

企画部企画政策課

行政改革管理指標及び行政改革関係事業の実施状況について

本市では、平成8年度から「行政改革大綱及び実施計画」を策定し、職員定数の適正化、組織機構の見直し、指定管理者制度の推進、民間委託の推進等を行い、徹底した業務の効率化を図り、効率的な行財政運営に努めてまいりました。

平成27年度には「第四次行政改革大綱及び実施計画」が終了し、第一次から第四次行政改革大綱までの20年間に渡る取り組みにより、様々な分野での改善・改革や職員の意識づけなど一定の成果を上げており、行政改革という視点がすべての業務に内包されてきております。

こうしたことから、平成28年度以降の行政改革の取組みにつきましては、各所属で行政改革として取組んだ内容について、次の2項目を取りまとめた「行政改革管理指標及び行政改革関係事業」を作成し、行政改革監理委員会に報告するとともに、広報等を通じ市民の方々へ周知いたします。

(1) 行政改革管理指標（数値を経年で把握する指標）

「行政サービス向上」と「効率的な行財政運営」の視点から、指標の実績（数値）を管理します。

(2) 当該年度に実施した行政改革関係事業

「行政サービス向上」と「効率的な行財政運営」の分野別に、当該年度に各所属で実施した行政改革に関する事業について、実施状況及び成果を管理します。

なお、行政改革とは、行政組織・事務の効率化や経費削減を目的とするものであることから、「行政サービスの向上」の視点については、単に行政サービスを向上されるという視点ではなく、情報公開（行政の透明性の向上）や、市民協働の推進、ICT（情報通信技術）活用等により行政組織・事務の効率化や経費削減に繋がり得る取組みを取り上げることとします。

同様に、「効率的な行財政運営」の視点については、民営化・指定管理者の検討、業務改善、組織機構の適正化、受益者負担の検討などにより、行政組織・事務の効率化や経費削減に繋がり得る取組みを取り上げることとします。

■平成29年度 行政改革管理指標及び行政改革関係事業の実施状況

1 行政改革管理指標(数値を経年で把握する指標)

分野	指標		内容・目的・方向性等	主管課	(参考)過去実績		平成29年度実績	〔平成29年度〕実績や取組等の説明
					平成27年度	平成28年度		
行政サービス向上	意見公募実施案件数		市の施策に幅広い市民の意見や提案を反映させるため、市の計画や案について意見公募実施案件数を増やす。	企画政策課	6件	1件	4件	【内訳】①第三次稲城市保健福祉総合計画、②第5期稲城市障害福祉計画・第1期稲城市障害児福祉計画(中間取りまとめ)、③稲城市介護保険事業計画(第七期)(中間取りまとめ)、④稲城市路上喫煙の制限に関する条例
	市民協働可能事業数		多くの市民が市政に積極的に関わることが出来るよう、市民との協働が出来る事業を増やす。	市民協働課	74件	77件	79件	協働事業に関する調査により、庁内の意識が高まり、既存事業の見直し等が行われ、事業数が増加した。
	個人番号カード(マイナンバーカード)交付枚数		市民の利便性の向上(コンビニ交付等)や行政の効率化に向け平成27年度から開始したマイナンバーカードの交付枚数を増やす。	市民課	2,064枚	6,176枚	2,813枚	・申請受付:平成27年11月上旬 通知カード到着後、随時。 ・交付開始:平成28年1月 ・平成29年度末交付累計:11,053枚 ※制度開始当初の申請発行及び交付の集中・混雑は平成28年度中に解消。 【交付促進の取組】 ①申請支援サービス ・タブレット端末を活用した無料の写真撮影及び申請補助(オンライン申請) ・平成29年11月開始(本庁市民課) ②休日開庁日(第2日曜日・第4土曜日)の交付 ③複数の申請方法を採用
	コンビニ交付件数	住民票の写し	コンビニ交付により、証明書の交付時間の拡張及び行政サービス提供拠点を拡充し、市民サービスの向上と窓口業務の効率化を図る。	市民課	-	105枚	1,152枚	【コンビニ交付利用率*1】 ①住民票の写し 2.44% ②印鑑登録証明書 2.97% ③課税・非課税証明書 0.94% *1コンビニ交付発行枚数/証明書発行総数 ※コンビニ交付は平成29年2月16日開始
印鑑登録証明書		市民課		-	70枚	812枚		
市・都民税課税(非課税)証明書		課税課		-	16枚	167枚		
効率的な行財政運営	未利用財産の売却・貸付額		自主財源の確保や土地利用・活用の観点から、未利用の市有地の売り払い、貸付等の推進をする。	財産管理課	45,383千円	32,358千円	30,687千円	【内訳】 ・市有地売却収入:24,001,200円 ・市有財産貸付:6,685,550円
	広告収入等の税外収入の確保額(広告収入・ネーミングライツ等)		広告収入等の税外収入額を増やし、自主財源の確保を図る。	企画政策課	439万円	474万円	472万円	【内訳】ネーミングライツ:148万円(オーエンス健康プラザ123万円、稲城長峰ヴェルディフィールド25万円)、ホームページバナー広告収入:147万円、庁舎内広告掲載料:110万円、ごみ・リサイクルカレンダー広告掲載料:24万円、ごみ収集袋広告掲載料:43万円
	職員一人当たりの受け持ち人口		各所属の業務量の把握に努め、市民サービスの向上と職員数の適正化の両立を目指す。(第四次行政改革大綱及び実施計画の目標値:210人)	人事課	213人	218人	219人	・普通会計職員(区画整理特別会計含む):410人 ・市民数(平成30年度4月1日現在):90,149人 【計算式】90,149人÷410人≒219人
	時間外勤務者の削減(※月45時間以上の時間外勤務をした職員の延べ人数)		効率的かつ効果的に業務を遂行し、月45時間以上の時間外勤務をした職員の延べ人数を削減することを目指す。	人事課	285人	207人	109人	働き方改革(管理職対象の「働き方改革研修会」の実施、全職員を対象とした働き方改革に関するアンケートの実施、所属単位での働き方改革ヒアリングの実施等)を実施し、総労働時間の削減に努めた。
	平均時間外勤務時間(年間)		効率的かつ効果的に業務を遂行し、時間外勤務及び総労働時間の抑制を図る。(参考:平成28年度都内26市平均140.4時間)	人事課	150.4時間	131.0時間	107.9時間	〃
	変形労働時間制の実施件数		夜間開催の会議等が予定されているときは、変形労働時間制の活用をし、総労働時間の抑制を図る。	人事課	※未集計	126件	188件	働き方改革の推進を図り、変形労働時間制の取得を促進した。
	振替休日の取得件数		休日にイベントを行う場合は、時間外勤務で対応するのではなく、振替休日を活用し、総労働時間の抑制を図る。	人事課	561件	683件	697件	働き方改革の促進を図り、振替休日取得の推進を促進した。
	民営化の推進		民営化をすることにより行財政運営の効率性が期待される事業や公共施設について導入を推進する。	企画政策課	3件	※新規導入なし	1件	稲城第二小学校学童クラブを民営化した。
	指定管理者制度導入数		指定管理者制度を導入することにより行財政運営の効率性が期待される公共施設について導入を推進する。(平成29年度末指定管理者制度導入数:18施設)	企画政策課	新規2件	※新規導入なし	※新規導入なし	—
	介護支援ボランティア制度による介護予防効果(高齢者全体における介護保険料引き下げ効果額)		介護支援ボランティア制度の普及による高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防の推進を図り、介護保険料の引き下げ効果を期待する。	高齢福祉課	10.6円/人・月 〔活動人数実績325人を元に算出〕	8.4円/人・月 〔活動人数実績323人を元に算出〕	5.0円/人・月 〔活動人数実績352人を元に算出〕	65歳に達した方へ制度紹介チラシを保険料納付書に同封し送付、制度開始10周年を記念した講演等の実施により、介護支援ボランティア制度の普及・促進を図り、介護支援ボランティアの活動人数の増加に努めた。 登録者数:746人(平成29年3月31日現在 累計登録者数) 活動人数:352人(平成29年度末現在 活動人数実績)
入院病床稼働率		健全で安定した病院経営のため、入院病床稼働率の向上を目指す。	市立病院管理課	73.70%	70.70%	70.90%	開業医との密接な連携や救急医療の積極的な受入に努め、入院病床稼働率の向上を図った。	

2 平成29年度に実施した行政改革関係事業

(1)行政サービス向上

視点	事業	主管課	内容・目的等	実施状況	成果
情報公開の推進	議会の情報発信の強化	議会事務局	会期中の委員会をインターネット配信することや本会議、委員会中継をスマートフォン等で視聴できるようにすることで、議会の情報発信力を強化する。	6月の第2回定例会から実施し、委員会を傍聴する機会を増やし、議会の情報発信強化を行った。	映像視聴件数が増加し、議会の情報発信力強化を実証することができた。
ICT(情報通信技術)活用	マイナンバー制度による情報連携	企画政策課	[国の施策]マイナンバー制度を活用した情報連携が秋に運用開始予定。行政機関ごとに管理している同一人物の情報を、情報提供ネットワークシステムを通じて相互に活用できることから、各種申請手続きでの添付資料の削減等を進め、市民の利便性の向上や行政の効率化につなげる。	マイナンバーを活用した情報連携が11月13日に本格運用開始となり、申請時に徴する添付書類の一部が省略可能となった。	各種申請手続きにおいて添付資料の一部で削減が可能となり、市民の利便性の向上につなげることができた。
	マイナポータルの本格運用	企画政策課	[国の施策]マイナンバー制度の導入に併せて新たに構築される個人ごとのポータルサイト「マイナポータル」が秋に運用開始予定。「マイナポータル」はマイナンバーを含む自分の個人情報やパソコン等から確認できるサービスで、将来的には行政手続きのワンストップ化や行政からの自動お知らせ通知の実施等が検討されていることから、市民の利便性の向上や行政の効率化につなげる。	子育てワンストップサービスの対象となっている事務について導入の検討を行った。	他自治体の導入状況や費用対効果等から総合的に判断し、現状での実施は見送ることとした。

(2)効率的な行政運営

視点	事業	主管課	内容・目的等	実施状況	成果
民営化・指定管理者の検討	稲城第二小学校学童クラブの民営化	児童青少年課	育成時間の延長等の多様なニーズに対応するため、新たに稲城第二小学校学童クラブを民営化する。	学校法人子どもの森による運営を開始し、平日は放課後から19時まで、土曜日及び学校休業日は8時から19時までの育成を行った。	公営の育成内容を継承しつつ、民営化により延長育成等柔軟なサービスを行い、保護者のニーズに対応することができた。
業務改善 (効率的な業務執行等)	新公会計制度に関する取組み	企画政策課	新公会計制度を活用した事務事業評価を試行実施する。	2事業を対象に試行実施を行い、行政改革監視委員会で評価をいただいた。また、他市比較の手法、減価償却費の算出方法、対象事業の選定方法等について検討し、様式に反映させた。	行政改革監視委員会で意見をふまえて様式を検討した結果、市民に分かり易い評価票へと改良することができた。
	休日開庁窓口業務の最適化	企画政策課	市民のニーズを把握し、休日開庁窓口業務の最適化を図る。	休日窓口開庁での取り扱い件数が少ない課税課土地係・家屋係の業務を4月より対象事業から外した。なお、土地係・家屋係の証明書等の発行業務の一部を課税課市民税係で実施することとした。	市民のニーズに即した休日開庁窓口体制の最適化がなされ、業務の効率化にもつなげることができた。
働きやすい職場環境の整備	働き方改革の推進	企画政策課 人事課	職員が個々の仕事と、家庭や地域での生活を両立することが出来る働きやすい職場環境を整備し、もって職員誰もが持てる能力をいきいきと発揮できる働き方の実現を目指す。	管理職を対象に「働き方改革研修会」を実施し、職場における意識改革に努めた。また、全職員を対象に働き方改革に関するアンケートの実施や、所属単位での働き方改革ヒアリングを実施し、職員の声を取り入れた働き方改革の推進に努めた。	【業務の平準化の指標】例年、時間外労働の多い所属(係)における職員一人当たりの時間外労働時間(平均)及び年次有給休暇取得日数(平均)の前年度比較 [平成28年度] [平成29年度] ・時間外労働時間(平均) ①385.5時間 → ①243.5時間 ②334.1時間 → ②311.5時間 ③306.0時間 → ③238.8時間 ・年次有給休暇取得日数(平均) ① 8.7日 → ① 9.6日 ② 9.7日 → ② 12.7日 ③ 10.8日 → ③ 12.0日
委託料・補助金の見直し	委託料・補助金の見直し	企画政策課	委託料・補助金については、目的や効果、妥当性等を整理して、必要な見直しを行う。	予算積算にあたり、各委託料・補助金の所管課にて、目的や効果、妥当性等を精査した。	精査した結果を予算案に反映した。
使用料・手数料の見直し	使用料・手数料の見直し	企画政策課	使用料・手数料については、サービスを受ける人とそうでない人との負担の公平性を確保するため、必要な見直しを行う。	手数料と原価に乖離が見られることを踏まえ、都内26市の手数料等の状況を調査し、各種手数料見直しの可能性について検討した。	平成29年度は据え置きとした。